

## 平成30年度一般会計決算見込みの概要

## 1 決算見込みのポイント

## ○平成30年度一般会計決算は3年ぶりに歳入歳出額とも増加

- ・歳入 271 億 9,544 万 1 千円（対前年度 3.3%増 8 億 7,391 万 7 千円増）
- ・歳出 261 億 6,786 万 6 千円（対前年度 3.0%増 7 億 7,210 万 6 千円増）

## ○増加の要因（対前年度）

- ・歳入：市税が個人市民税の増加により 1 億 28 万 8 千円の増、地方消費税交付金が 1 億 3,139 万 1 千円の増、財産収入が市有地売払代の増加により 2 億 1,298 万 5 千円の増となったことによる。
- ・歳出：保育所運営費委託料の増加等により、民生費で 3 億 7,034 万 5 千円の増、3. 3. 1 号山梨臼井線整備事業の増加等により、土木費で 1 億 7,452 万 1 千円の増、千代田中学校校舎大規模改造工事等により、教育費で 2 億 9,274 万 6 千円の増となったことによる。

## ○一般会計の実質収支

- ・9 億 3,626 万 7 千円の黒字（対前年度 1 億 4,027 万 9 千円増）

## ○経常収支比率（普通会計 ※）

- ・96.4%
- 市税、地方消費税交付金等の増収により、対前年度 1.0 ポイント改善

平成30年度一般会計決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	30 年度①	29 年度②	比較①-②=③	増減率③/②
歳 入 総 額 A	27,195,441	26,321,524	873,917	3.3
歳 出 総 額 B	26,167,866	25,395,760	772,106	3.0
歳入歳出差引 C=A-B	1,027,576	925,764	101,811	
翌年度に繰り越すべき財源 D	91,309	129,777	△38,468	
実 質 収 支 C-D	936,267	795,987	140,279	

（表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。）

経常収支比率

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	比較

経常収支比率	99.7%	97.4%	96.4%	△1.0
県平均	90.9%	91.0%	—	

## 2 歳入決算

(単位：千円、%)

区分	30年度A	29年度B	比較A-B=C	増減率C/B
市税①	11,344,761	11,244,473	100,288	0.9
市民税	6,128,374	6,015,223	113,151	1.9
個人市民税	5,664,409	5,521,824	142,586	2.6
法人市民税	463,964	493,399	△29,435	△6.0
固定資産税	3,941,730	3,952,932	△11,202	△0.3
地方消費税交付金②	1,483,144	1,351,753	131,391	9.7
一般財源分	822,152	749,416	72,736	9.7
社会保障財源分	660,992	602,337	58,655	9.7
地方交付税③	2,513,110	2,507,706	5,404	0.2
普通交付税	2,249,465	2,229,303	20,162	0.9
特別交付税	263,645	278,403	△14,758	△5.3
国庫支出金④	4,119,499	3,989,186	130,312	3.3
市債⑤	1,962,000	1,569,900	392,100	25.0
下記以外の市債	710,100	357,400	352,700	98.7
臨時財政対策債	1,251,900	1,212,500	39,400	3.2
その他	5,772,927	5,658,506	114,421	2.0
合計	27,195,441	26,321,524	873,917	3.3
(うち一般財源)	17,132,434	16,886,921	245,513	1.5

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

### ①市 税

人口増等により、個人市民税が、2.6%増（1億4,258万6千円増）となったが、法人市民税が6.0%減（2,943万5千円減）となり、市民税全体では、1.9%増（1億1,315万1千円増）の61億2,837万4千円となった。また、評価替えによる固定資産評価額の減により、固定資産税が0.3%減（1,120万2千円減）の39億4,173万円となった結果、市税としては、0.9%増（1億28万8千円増）の113億4,476万1千円となりました。

### ②地方消費税交付金

都道府県間の清算基準の変更により、9.7%増（1億3,139万1千円増）の14億8,314万4千円となりました。

### ③地方交付税

普通交付税が0.9%増（2,016万2千円増）の22億4,946万5千円となり、地方交付税として、0.2%増（540万4千円増）の25億1,311万円となりました。

### ④国庫支出金

保育所運営委託事業の増加に伴い、子どものための教育・保育給付費負担金が増となり、3.3%増（1億3,031万2千円増）の41億1,949万9千円となりました。

⑤市 債

普通債が3億5,270万円増となり、市債として、25.0%増（3億9,210万円増）の19億6,200万円となりました。

## 3 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	30年度 A	29年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
1 議会費	280,912	297,258	△16,346	△5.5
2 総務費	3,457,032	3,394,345	62,687	1.8
3 民生費	11,497,531	11,127,186	370,345	3.3
4 衛生費	2,310,408	2,457,453	△147,046	△6.0
5 農林水産業費	125,794	130,993	△5,199	△4.0
6 商工費	114,065	124,875	△10,810	△8.7
7 土木費	2,158,597	1,984,075	174,521	8.8
8 消防費	1,136,676	1,094,081	42,595	3.9
9 教育費	2,759,052	2,466,305	292,746	11.9
10 災害復旧費	0	0	0	0.0
11 公債費	2,327,799	2,319,187	8,612	0.4
合 計	26,167,866	25,395,760	772,106	3.0

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

## ①総 務 費

市債管理基金積立金 2 億円の増などにより、1.8%増 (6,268 万 7 千円増) の 34 億 5,703 万 2 千円となりました。

## ②民 生 費

保育所運営費委託料 1 億 3,328 万 8 千円の増などにより、3.3%増 (3 億 7,034 万 5 千円増) の 114 億 9,753 万 1 千円となりました。

## ③衛 生 費

廃棄物処理施設建設基金積立金 1 億円の減などにより、6.0%減 (1 億 4,704 万 6 千円減) の 23 億 1,040 万 8 千円となりました。

## ④土 木 費

橋梁上部工築造工事 (3. 3. 1 号山梨臼井線整備事業) 1 億 6,000 万円の増などにより、8.8%増 (1 億 7,452 万 1 千円増) の 21 億 5,859 万 7 千円となりました。

## ⑤教 育 費

千代田中学校校舎大規模改造工事 1 億 9,462 万円の増などにより、11.9%増 (2 億 9,274 万 6 千円増) の 27 億 5,905 万 2 千円となりました。

## ⑥公 債 費

臨時財政対策債の増などにより、0.4%増 (861 万 2 千円増) の 23 億 2,779 万 9 千円となりました。

## 4 市債残高

(単位：千円、%)

区 分	30年度末 A	29年度末 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
一 般 会 計	21,228,313	21,474,517	△246,204	△1.1
臨時財政対策債	14,387,061	13,991,128	395,933	2.8

## 5 基金残高

(単位：千円、%)

区 分	30年度 A	29年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
財 政 調 整 基 金	3,170,752	3,281,359	△110,607	△3.4
市 債 管 理 基 金	581,080	381,046	200,034	52.5
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,717,670	4,838,993	△121,323	△2.5
一 般 会 計 合 計	8,469,502	8,501,398	△31,896	△0.4

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた統計上の会計で、総務省が毎年度行う地方財政状況調査（決算統計）において、全国の自治体の財政状況を統一ルールに基づいて比較するため設けたもの。

四街道市の場合、平成30年度は、一般会計と霊園事業特別会計の2会計からなっています。